



ジー・エル・サイエンス株式会社

証券コード 7705

第49期報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



「JASIS 2015(分析展・科学機器展2015)」
幕張メッセ国際展示場 出展ブースの様子

道は一つ、共に進もう



我社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

■創立の根本精神及経営理念

- 一、無（経済的）の人達の集合体による組織の確立
- 二、個々の社員の努力の集積による総合力の発揮
- 三、非同族会社の成立
- 四、役員の選出は株主（社員）の総意により決定する
- 五、会社を代表する代表取締役は、役員の合意により選出する
- 六、経営担当者は私欲に負けない
- 七、利益（広義の）は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する
- 八、原則として自己資本は社内で調達し、外部（社員以外）に求めない注)
- 九、系列化に属さず自主的に企業を運営する
- 十、組織の安定と成長

注) 本項は当社設立当初の記載であり、その後株式の店頭登録を機に再検討し、現在は当社を信頼し投資いただける人や企業からの出資については喜んで受け入れ、有効に活用させて頂くという考え方でございます。

■ジーエルサイエンスグループ企業行動指針

- 1. お客様からの信頼の獲得
- 2. 基本人権の尊重
- 3. 倫理的行動の実践による法令および企業倫理の遵守
- 4. 公正・誠実な取引の実施
- 5. 反社会的勢力との決別
- 6. 環境問題への取り組み
- 7. 企業情報の開示

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本年4月の熊本地震により被災された株主様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに第49期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実現していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合うことのできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から一つの理想体を造りあげる事への挑戦」であると謳っております。

この「創立の根本精神及経営理念」に基づき、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

また、平成27年7月1日付にて、投資単位あたりの金額を引き下げるによる当社株式の流動性の向上と投資家層の一層の拡大を図ることを目的とし、

普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。期末配当につきましては、前回発表予想より増配し1株当たり18円とさせていただきました。

今後も引き続き厳しい経済環境が予想されますが、平成27年4月からスタートさせた中期計画の2年目として、お客様のニーズに合った製品の開発と効率的な営業活動をより一層強化し、業績の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



取締役社長

長見 善博

Operations Review

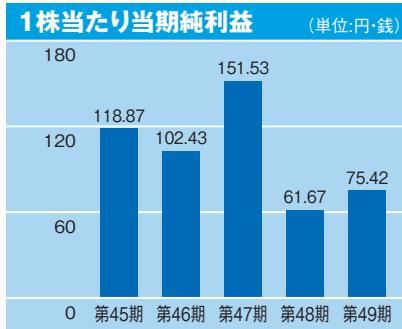
当期連結業績の概要

■当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがあるものの、政府や日銀による積極的な経済・金融政策の効果もあり、企業業績や雇用に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半から金融市場が円高・株安傾向に転じ、また、中国の景気減速懸念や原油価格の下落などによる世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当連結会計年度の売上高は、18,499百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は955百万円（前連結会計年度比7.6%増）、経常利益は1,097百万円（前連結会計年度比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は773百万円（前連結会計年度比22.3%増）となりました。

業績ハイライト（連結）



[1株当たり当期純利益]当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

■セグメント別概要

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

●分析機器事業

装置につきましては、国内ではライフサイエンス市場向けの大型分注装置及び大型バイオLC装置・他社製大型装置などが製薬分野、石油化学分野で前期比減となりました。海外ではGC水分析関連の伸びがありましたが、装置全体では前期比減となりました。

消耗品につきましては、国内は標準試料・試葉類関連で新規投入品の伸び等があり前期比微増、海外は自社製液体クロマトグラフ用充填カラムなどの売上が大幅に増加したこと、前期を上回る結果となりました。

●半導体事業

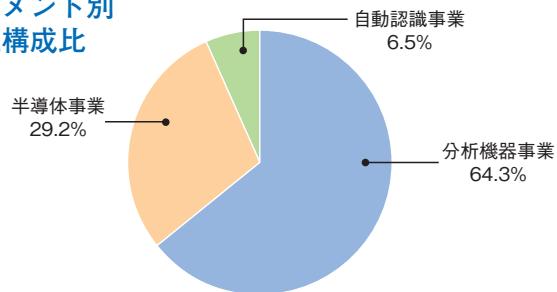
消耗品（石英・シリコン製品）につきましては、国内市場は事業再編が一段落し、一部顧客においては前期比で大幅な増加となりました。

海外市場では、第1四半期が好調を維持したものの、第2四半期から第3四半期では前期を下回りました。しかし、第4四半期に入り設備投資が再開されて受注が回復し、前期比で増加となりました。

●自動認識事業

「モジュール」は複数の大型案件の堅調な推移をベースに、さまざまな需要が重なり、前期を上回ることができました。「完成系製品」は、新製品である入退室コントローラAcCENTiO（アクセンティオ）XRC200シリーズが好評で順調に推移し、前期を上回りました。「タグカード」は減少傾向にあり、前期を下回っております。「ソリューション」は完成系製品群との組合せにより前期を上回りました。

セグメント別
売上構成比



	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	12,002	11,892	△0.9	635	741	16.8
半導体事業	5,108	5,407	5.9	218	181	△16.6
自動認識事業	1,033	1,199	16.1	31	31	△0.8
小計	18,144	18,499	2.0	884	954	7.9
消去又は全社	—	—	—	2	0	△96.0
連結合計	18,144	18,499	2.0	887	955	7.6

■次期の業績見通し

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を行うとともに、業務の効率化を推し進め収益力の強化を図ってまいります。

各セグメントの施策の骨子は次のとおりです。

(分析機器事業)

- ① 新製品開発力の強化
- ② 全社業務改革
- ③ 新規事業の柱の創出

(半導体事業)

- ① 國際化促進と市場ボーダーレス化への対応
- ② 急速に進んでいる半導体製造装置の微細化への対応
- ③ 技術革新による新規分野（低反射ステージ露光装置部品、パワー半導体等）への参入
- ④ 当事業独自のコア・コンピタンスを創出することによる技術革新

(自動認識事業)

- ① 製品開発
- ② 企業認知及びブランド認知
- ③ 組織作り

平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	19,655百万円(前連結会計年度比 6.2%増)
営業利益	1,041百万円(前連結会計年度比 9.1%増)
経常利益	1,119百万円(前連結会計年度比 2.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	748百万円(前連結会計年度比 3.3%減)

Approach to the Environment

環境への取り組み

■WWFジャパンとジーエルサイエンス

当社初代社長の森憲司は、WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）が推進する活動が、自然・環境に関わる分析に使用され、環境負荷軽減に寄与することを目的とした当社製品の製造・販売業務と密接に関連していると共感しました。そして当社が掲げる基本理念の三本柱の一つである「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高める」の実践という観点から、平成11年11月、自らが保有する当社株式の内20万株をWWFジャパンに寄付いたしました。また平成18年には、WWFジャパンの法人会員となり、以降、同法人の活動支援を続けております。

■WWFとは



私たちはWWFです

WWFは、100カ国以上で活動している地球環境保全団体です。1961年にスイスで設立されました。地球上の生物多様性を守ることと、人の暮らしと自然環境や野生生物に与えている負荷を小さくすることを柱に、さまざまな活動を展開しています。その活動はすべて、WWFのサポーターの皆さんによって支えられています。人と自然が調和して生きられる未来を築くために、ぜひあなたの力を貸してください。

www.wwf.or.jp

© 1986 Panda Symbol WWF ® "WWF" is a WWF Registered Trademark

ジーエルサイエンスは、これからもWWFジャパンの活動支援を続けてまいります。

Topics

トピックス

分析機器事業

試料前処理 インスツルメンツ&固相抽出用カラム

ガスクロマトグラフ（GC）や液体クロマトグラフ（LC）、特にGC/MS、LC/MSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠な技術が分析試料の前処理・濃縮導入技術です。高感度分析装置に分析試料を導入する際、ターゲット成分の濃縮ができれば、分析可能な低濃度試料の領域が無限大に広がっていきます。

水道水質基準検査法に盛り込まれた低濃度基準値のカビ臭気物質や揮発性有機化合物の分析用に販売を行なっている「AquaPT 6000」は、重要な製品として位置付けられ、水質分析用全自動固相抽出装置である「AQUATrace ASPE899」は、使いやすさを兼ね備えて新たに登場しました。

また、水質分析における試料前処理に有効な「固相加圧送液装置 AQUALoaderⅢ」をラインアップしており、さらなるニーズへの対応に心がけております。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群で、当社オリジナルブランド“イナートファミリー”的一つである「InertSep[®]（イナートセップ）」は、多様化するニーズ・環境水質市場・食品市場をターゲットに、新製品を開発・発売し、一段の売上増を進めております。



バージ・トラップ濃縮導入装置 AquaPT 6000



固相抽出用カラム
InertSep[®] シリーズ
水質分析用全自動固相抽出装置
AQUATrace ASPE899

ガスクロマトグラフィー GC&GCキャビリーカラム

ガスクロマトグラフ（GC）は、移動相に気体を用い、試料を気化して分離・定量する分析法で、ガス成分分析や溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適しています。その特長により、素材等の成分分析から水質・大気・土壤等の環境分析に至るまで広く利用されております。特に当社製品は日本の環境行政に適応・貢献すべく、年々基準値が見直されている公定分析法にも迅速に対応しております。



GCキャビリーカラム InertCap[®] シリーズ



ガスクロマトグラフ GC-4000 Plus

高速液体クロマトグラフィー HPLC&HPLC用カラム

液体クロマトグラフ（LC）は、移動相に液体を用い、成分の性質の違いによって分離・定量する分析法で、GC分析ではカバーしきれない沸点の高い化合物や熱で分解しやすい化合物の分析等に適しています。化合物の多くがLCに適しており、食品・製薬・バイオなどの分野で用いられています。研究施設に設備される分析機器の導入伸び率もLC・LC/MS・LC/MS/MSは極めて高く、高性能自動分析装置の需要が強いため、当社においてもその需要に応えられる装置を取り揃えております。

また、HPLCで使用するカラムでは、ピーク形状の改善だけでなく、耐久性を向上させた主力製品のInertSustainシリーズについて、お客様のニーズに応えるため新製品を投入し続けています。



HPLC用カラム



高速液体クロマトグラフ GL7700



分取HPLC PLC761

無機分析

食品中の重金属分析、容器やゴム中の重金属分析、または、産地判別のための金属分析など、金属元素を分析するニーズが多くなってきています。当社では、金属分析で必須な酸分解の前処理システムや、金属を特異的に補足する高選択性分子認識ゲルなどお客様の分析をサポートしています。

また、重金属の標準試薬として、単元素標準試薬や混合標準試薬などを取り揃え、お客様のニーズにお応えしております。



米中Cd分析前処理システム

ライフサイエンス

21世紀は生命科学の世紀と言われ、病の克服や食料・環境問題の解決など人々の生活に直結した領域での貢献が期待されています。当社では、高い通液性と広い表面積を持つシリカモノリスという独自の技術を元に、生体試料や食品などのサンプルからDNAを抽出・精製するMonoFasシリーズや微量な生体試料の前処理を効果的に行うMonoSpinシリーズなどを販売しております。

また、癌の転移などに関わっている事がわかり、近年注目が集まっているエクソソームを、血清、細胞培養上清などから高純度に精製が可能なEVSecondを発売しています。今後も高まるニーズに合わせて、強みを生かした製品を発売してまいります。



核酸精製・抽出キット
MonoFasシリーズ
微量試料の精製・濃縮用カラム
MonoSpinシリーズ



エクソソーム精製カラム
EVSecond

長期付加価値経営計画

当社は、経営理念を実践していくために創立以来毎期、必要な人件費、経費、そして適切な利益を得るための売上高などを記載した付加価値経営計画を策定しております。

	(実績)	(実績)	(計画)	(百万円)		
	第48期 H26/4～H27/3	(対売上) 対前期	第49期 H27/4～H28/3	(対売上) 対前期	第50期 H28/4～H29/3	(対売上) 対前期
人 件 費	(77.9%) 3,354	1.2%	(75.3%) 3,334	△0.6%	(76.3%) 3,559	6.7%
福 利 厚 生 費	(0.9%) 37	△23.4%	(1.0%) 42	13.5%	(0.9%) 43	3.8%
金 融 費 用	(0.4%) 15	△7.3%	(0.3%) 10	△29.7%	(0.2%) 9	△12.2%
動 産 不 動 産 賃 借 料	(2.8%) 121	0.6%	(2.9%) 127	4.4%	(2.9%) 133	5.0%
減 価 償 却 費	(6.5%) 280	16.6%	(6.4%) 282	0.7%	(6.0%) 280	△0.8%
付 加 価 値 内 利 益 (= 営業利益 - 金融費用)	(11.6%) 499	21.6%	(14.2%) 628	26.0%	(13.7%) 640	1.8%
付 加 価 値 合 計	(100.0%) 4,308	3.8%	(100.0%) 4,425	2.7%	(100.0%) 4,666	5.4%
売 上 素 材 原 価	6,438	(55.0%)	6,233	(53.6%)	6,600	(53.7%)
付 加 価 値 合 計	4,308	(36.8%)	4,425	(38.1%)	4,666	(37.9%)
そ の 他 一 般 経 費	964	(8.2%)	959	(8.3%)	1,033	(8.4%)
売 上 高	11,710	(100.0%) 4.0%	11,618	(100.0%) △0.8%	12,300	(100.0%) 5.9%
(=付加価値内利益+金融費用)		(4.4%)		(5.5%)		(5.3%)
営 業 利 益	514	20.5%	639	24.3%	650	1.6%
営 業 外 損 益	146		144		67	
経 常 利 益	661	(5.6%) 5.9%	784	(6.8%) 18.6%	717	(5.8%) △8.6%
特 別 損 益	20		15		—	
税 引 前 当 期 純 利 益	682	(5.8%) 11.2%	800	(6.9%) 17.2%	717	(5.8%) △10.4%
法 人 税 及 び 住 民 税 等	160		194		215	
当 期 純 利 益	522	(4.5%) 11.9%	605	(5.2%) 15.9%	502	(4.1%) △17.0%

その他 参考情報

1. 取締役の報酬等の額について

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
取 締 役 (監査等委員を除く)	期 中 退 任 者 数	3名	—
	期 末 人 数	6名	6名
	報 酬 等 の 合 計	99	101
	(内、取締役社長)	26	26
取 締 役 (監査等委員)	期 中 退 任 者 数	—	—
	期 末 人 数	—	—
	報 酎 等 の 合 計	—	15

1). 前年4月から3月までの事業年度です。

2). 平成27年6月に監査等委員会設置会社に移行のため、平成26年3月期、平成27年3月期は表記しておりません。

2. 連結経営指標

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (EPS)	151.53円	61.67円	75.42円
1 株 当 た り 純 資 産	2,917.98円	1,563.38円	1,552.85円
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (ROE)	5.4%	4.1%	4.8%
配 当 性 向	21.1%	27.6%	23.9%

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、第48期（平成26年4月）期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前々期 (26.3.31現在)	前期 (27.3.31現在)	当期 (28.3.31現在)
流動資産	16,058	15,204	14,727
固定資産	9,189	9,930	9,689
流动負債	6,468	5,697	5,160
固定負債	1,572	1,045	976
株主資本	14,744	15,148	15,748
純資産合計	17,206	18,392	18,280
負債純資産合計	25,248	25,135	24,417

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	前々期 (25.4.1～26.3.31)	前期 (26.4.1～27.3.31)	当期 (27.4.1～28.3.31)
売上高	18,579	18,144	18,499
売上原価	11,878	12,099	12,411
売上総利益	6,701	6,045	6,088
販売費及び一般管理費	5,384	5,158	5,133
営業利益	1,316	887	955
経常利益	1,431	1,036	1,097
親会社株主に帰属する当期純利益	777	632	773

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前々期 (25.4.1～26.3.31)	前期 (26.4.1～27.3.31)	当期 (27.4.1～28.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	706	1,351	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 460	△ 751	△ 712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135	△ 930	△ 754
現金及び現金同等物の期末残高	3,656	3,428	3,278

Company Profile

会社の概況 (平成28年3月31日現在)

●商 号	ジーエルサイエンス株式会社
●証 券 コ ー ド	7705 (東証第二部)
●本 社 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
●設 立	昭和43年2月1日
●資 本 金	1,207,795千円
●役 員	取締役社長 長見 善博 常務取締役 奥山 雅司 常務取締役 梁 正一 取締役 黒川 利夫 取締役 山下 俊一 取締役 (常勤監査等委員) 高岡 章二 取締役 (監査等委員) 笠原 一晃 取締役 (監査等委員) 三富 則栄
(平成28年6月23日)	
●従 業 員 数	397名
●主 な 事 業	・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー 装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器 ・分光光度計用セル、石英加工品 ・半導体関連分析装置 ・バイオ機器・部品 ・その他すべての関連製品
●関 係 会 社	テクノクオーツ株式会社 株式会社グロース ジーエルソリューションズ株式会社 杭州泰谷諾石英有限公司（中国） GL Sciences B.V.（オランダ） GL Sciences, Inc.（米国） GL TECHNO America, Inc.（米国） 島津技速（上海）商貿有限公司

株式情報

●株式の状況

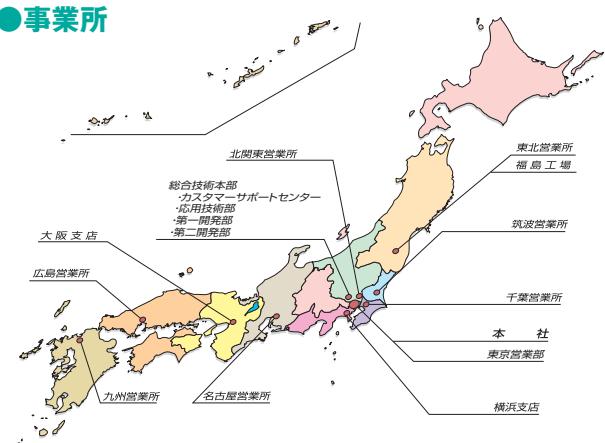
発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数	10,260,046株 (自己株式929,954株を除く)
株主数	1,208名

●大株主（自己株式を除く）

株主名	持株数	持株比率
ジーエルサイエンス従業員持株会	1,433,172株	14.0%
株式会社島津製作所	580,000株	5.7%
森 禮子	506,094株	4.9%
株式会社三菱東京UFJ銀行	498,200株	4.9%
株式会社山口銀行	496,000株	4.8%
株式会社みと銀行	444,000株	4.3%
東京中小企業投資育成株式会社	425,700株	4.1%
公益財團法人世界自然保護基金ジャパン	400,000株	3.9%
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED	388,000株	3.8%
山川 義弘	240,000株	2.3%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

●事業所



株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
同総会議決権行使 株 主 確 定 日	毎年3月31日
期末配当金支払 株 主 確 定 日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株 主 名 簿 管 理 人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.gls.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報、IR情報、製品情報など様々な情報を掲載しております。



▶▶ トップページ
<https://www.gls.co.jp/index.html>



〒163-1130 東京都新宿区西新宿6-22-1 TEL03-5323-6633 URL <http://www.gls.co.jp>